

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和4年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二階堂 恭仁
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 安田 徹
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 安田 徹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高	(千円)	11,951,274	14,235,055	27,817,636
経常損失( )	(千円)	1,699,318	1,094,394	1,365,054
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,851,400	929,458	2,030,921
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,948,481	908,963	2,102,692
純資産額	(千円)	25,537,126	24,399,216	25,382,446
総資産額	(千円)	35,510,153	34,319,976	33,778,172
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	707.42	355.19	776.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.88	69.94	73.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,153,804	1,649,766	2,370,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	626,427	493,679	1,332,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,065	74,267	74,533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	8,090,768	7,249,292	6,167,473

回次		第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和4年7月1日 至 令和4年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	209.96	25.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第79期、第79期第2四半期連結累計期間及び第80期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は34,319百万円で、前連結会計年度末と比べ541百万円(1.6%)の増加となりました。これは、現金及び預金が1,174百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,920百万円で、前連結会計年度末と比べ1,525百万円(18.2%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が860百万円、流動負債のその他が835百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は24,399百万円で、前連結会計年度末と比べ983百万円(3.9%)の減少となりました。これは、利益剰余金が1,001百万円減少したこと等によるものであります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。一方、原材料価格の上昇や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化などにより依然として不透明な状況が続いております。

道内の経済においても、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の影響を引き続き受けており、旅客自動車運送事業及び観光関連事業においては、依然としてコロナ禍前の水準を下回る状況となり、売上高は14,235百万円(対前年同期比19.1%増)、営業損失は1,277百万円(前年同期は2,229百万円の営業損失)、経常損失は1,094百万円(前年同期は1,699百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は929百万円(前年同期は1,851百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、従来「観光事業」としていた報告セグメントの名称を「観光関連事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### (旅客自動車運送事業)

乗合運送事業は、行動制限が緩和される中で、輸送需要は回復の途上にあります。そのような中、事業計画については、需要に応じた路線や運行便数の見直しを行い運行効率を高めるとともに、コロナ禍の収束を見据えた経営管理体制の見直し方針のもとで、全般的な費用の削減に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間においては施設の廃止を含めた運用の見直しなどを行いました。

貸切運送事業は、修学旅行の受注が好調に推移しました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、輸送人員が増加したことなどにより、売上高は7,741百万円(対前年同期比24.2%増)となりましたが、コロナ禍前を下回る水準にあり、1,149百万円の営業損失(前年同期は2,038百万円の営業損失)となりました。

#### (建設業)

建設業は、道内の公共投資が底堅く推移し、民間設備投資が緩やかに持ち直す中、受注高、完成工事高ともに増加しました。

この結果、売上高は4,319百万円(対前年同期比20.6%増)、第2四半期連結累計期間においては管理費用を賄えず、91百万円の営業損失(前年同期は105百万円の営業損失)となりました。

#### (清掃業・警備業)

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は1,556百万円(対前年同期比3.9%増)、外注費の増加などにより営業利益は104百万円(同1.2%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、前年同期並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は387百万円(対前年同期比0.8%減)、修繕費の増加などにより営業利益は143百万円(同16.8%減)となりました。

(観光関連事業)

観光関連事業は、行動制限が緩和される中で、観光需要は回復の途上にあります。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、前年同期に比べ、春スキー客や夏期のゴンドラ利用客が増加しました。

小樽天狗山スキー場は、新規のアクティビティとして、空中に張られたワイヤーロープを滑り降りる「ジップライン」や、熱気球の体験乗車を開始したことなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、どうみん割事業への参加や修学旅行の受入れなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、集客イベントの開催や団体客の受入れなどにより、前年同期に比べ、利用客は増加しました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、メニューの見直しなどを行い、また、旅行業は、北海道遺産を巡るバスツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、コロナ禍前を下回る水準にあり、売上高は575百万円（対前年同期比86.8%増）、261百万円の営業損失（前年同期は411百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(その他の事業)

介護福祉事業は、介護サービスの取扱いなどが減少しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。公衆浴場や飲食店は、前年同期に比べ、利用客は増加しました。物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は1,063百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益は1百万円（同95.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から841百万円減少し、7,249百万円（対前年同期比10.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失879百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は1,649百万円（前年同期は1,153百万円の資金の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出363百万円等により、使用した資金は493百万円（対前年同期比21.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が72百万円あったこと等により、使用した資金は74百万円（同0.3%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,146,000	3,146,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,146,000	3,146,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年7月1日～ 令和4年9月30日		3,146		2,100,000		751,101

## (5)【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	1,073	37.03
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	144	4.96
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	143	4.96
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	98	3.40
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	81	2.80
株式会社昭和総業	北海道札幌市北区北二十条西4丁目2-22	58	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	39	1.36
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	34	1.17
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	30	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	27	0.96
計		1,731	59.75

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,881,300	28,813	同上
単元未満株式	普通株式 16,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,146,000	-	-
総株主の議決権	-	28,813	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

## 【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	247,800	-	247,800	7.87
計		247,800	-	247,800	7.87

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和4年7月1日から令和4年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,772,529	6,946,748
受取手形、売掛金及び契約資産	4,021,851	3,659,261
有価証券	1,950,000	2,150,154
商品	30,081	53,298
原材料及び貯蔵品	165,395	170,804
未成工事支出金	31,942	284,555
その他	354,198	181,037
貸倒引当金	3,536	3,685
流動資産合計	12,322,462	13,442,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,519,267	20,543,845
減価償却累計額	16,222,627	16,288,672
建物及び構築物(純額)	4,296,640	4,255,173
車両運搬具	27,144,655	27,205,316
減価償却累計額	23,663,536	24,134,801
車両運搬具(純額)	3,481,119	3,070,514
土地	9,713,604	9,691,905
その他	4,767,009	4,846,422
減価償却累計額	4,229,763	4,257,777
その他(純額)	537,245	588,644
有形固定資産合計	18,028,610	17,606,237
無形固定資産	147,152	130,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,592	2,675,200
その他	519,813	486,512
貸倒引当金	21,459	20,471
投資その他の資産合計	3,279,947	3,141,242
固定資産合計	21,455,710	20,877,801
資産合計	33,778,172	34,319,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,440	2,566,035
未払法人税等	127,388	113,987
賞与引当金	218,614	260,572
災害損失引当金	309,600	196,325
その他の引当金	2,782	1,449
その他	2,148,747	2,984,503
流動負債合計	4,512,573	6,122,873
固定負債		
退職給付に係る負債	2,709,927	2,663,533
役員退職慰労引当金	328,800	310,731
その他	844,424	823,622
固定負債合計	3,883,152	3,797,886
負債合計	8,395,725	9,920,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	23,643,377	22,641,459
自己株式	1,218,306	1,219,014
株主資本合計	25,284,412	24,281,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,010	66,004
退職給付に係る調整累計額	396,031	342,103
その他の包括利益累計額合計	311,020	276,098
非支配株主持分	409,054	393,528
純資産合計	25,382,446	24,399,216
負債純資産合計	33,778,172	34,319,976

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2 11,951,274	2 14,235,055
売上原価	12,839,151	14,079,689
売上総利益又は売上総損失( )	887,876	155,366
販売費及び一般管理費	1 1,341,613	1 1,432,586
営業損失( )	2,229,489	1,277,220
営業外収益		
受取配当金	28,061	45,199
助成金収入	461,680	89,863
持分法による投資利益	11,474	15,906
その他	30,797	33,381
営業外収益合計	532,014	184,351
営業外費用		
支払利息	75	80
支払手数料	1,553	1,434
その他	214	9
営業外費用合計	1,843	1,524
経常損失( )	1,699,318	1,094,394
特別利益		
固定資産売却益	3,149	26,716
投資有価証券売却益	76,448	10,630
受取保険金	-	3 214,788
その他	-	52
特別利益合計	79,597	252,187
特別損失		
固定資産除売却損	6,718	36,338
その他	1,833	1,114
特別損失合計	8,552	37,452
税金等調整前四半期純損失( )	1,628,273	879,659
法人税、住民税及び事業税	81,847	85,414
法人税等調整額	170,147	21,180
法人税等合計	251,994	64,233
四半期純損失( )	1,880,267	943,893
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	28,867	14,434
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,851,400	929,458

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純損失( )	1,880,267	943,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,197	23,557
退職給付に係る調整額	1,013	53,927
持分法適用会社に対する持分相当額	2,971	4,559
その他の包括利益合計	68,213	34,929
四半期包括利益	1,948,481	908,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919,500	894,537
非支配株主に係る四半期包括利益	28,980	14,426

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,628,273	879,659
減価償却費	905,057	758,174
貸倒引当金の増減額( は減少)	485	839
賞与引当金の増減額( は減少)	29,468	41,957
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	31,380	7,533
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	32,678	18,069
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	113,274
受取利息及び受取配当金	34,412	50,762
持分法による投資損益( は益)	11,474	15,906
固定資産除却損	6,718	36,338
有形固定資産売却損益( は益)	3,149	26,716
投資有価証券売却損益( は益)	76,195	10,630
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	913,192	363,216
棚卸資産の増減額( は増加)	281,764	281,239
仕入債務の増減額( は減少)	265,553	860,595
未払費用の増減額( は減少)	45,004	363,740
前受金の増減額( は減少)	315,580	455,057
その他	1,306,954	120,724
小計	925,223	1,610,239
利息及び配当金の受取額	34,502	50,940
利息の支払額	122	130
法人税等の支払額	262,960	11,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,804	1,649,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	166,237	286,238
定期預金の払戻による収入	253,537	193,537
有価証券の取得による支出	800,000	1,500,242
有価証券の償還による収入	-	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	133,932	363,265
有形固定資産の売却による収入	12,017	47,768
無形固定資産の取得による支出	41,880	15,988
固定資産取得のための補助金収入	10,794	-
投資有価証券の取得による支出	42,572	69,575
投資有価証券の売却及び償還による収入	281,205	70,384
貸付けによる支出	1,158	1,270
貸付金の回収による収入	1,943	1,301
その他	142	29,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,427	493,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	498	707
配当金の支払額	72,467	72,459
非支配株主への配当金の支払額	1,100	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,065	74,267
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,854,297	1,081,819
現金及び現金同等物の期首残高	9,945,065	6,167,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,090,768	7,249,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書「(重要な会計上の見積り)」から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
人件費	921,522千円	957,186千円
賞与引当金繰入額	53,891	57,656
退職給付費用	16,064	22,169
役員退職慰労引当金繰入額	20,982	18,531
減価償却費	43,986	46,905
租税公課	53,237	61,887

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社グループの観光関連事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

3 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

特別利益に計上しております「受取保険金」は、前連結会計年度に発生した建設工事現場及び営業所車庫の雪害による損害に対する保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	7,058,924千円	6,946,748千円
有価証券勘定	2,250,000	2,150,154
計	9,308,924	9,096,902
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,155	197,456
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	1,050,000	1,650,154
現金及び現金同等物	8,090,768	7,249,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,467	25	令和3年3月31日	令和3年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,459	25	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,180,155	3,490,116	1,014,626	223,759	306,526	736,089	11,951,274	-	11,951,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,045	91,844	483,655	167,070	1,649	301,978	1,101,243	1,101,243	-
計	6,235,201	3,581,960	1,498,281	390,830	308,175	1,038,067	13,052,517	1,101,243	11,951,274
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,038,330	105,509	105,885	171,896	411,500	31,627	2,245,931	16,441	2,229,489

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	7,685,682	4,113,357	942,454	222,067	573,511	697,982	14,235,055	-	14,235,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,335	206,414	613,943	165,604	2,086	365,395	1,408,780	1,408,780	-
計	7,741,018	4,319,771	1,556,398	387,671	575,598	1,063,377	15,643,836	1,408,780	14,235,055
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,149,318	91,767	104,567	143,008	261,733	1,388	1,253,855	23,365	1,277,220

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「観光事業」としていた報告セグメントの名称を「観光関連事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計
収益の種類別							
乗合旅客自動車運送事業	5,661,125	-	-	-	-	-	5,661,125
貸切旅客自動車運送事業	248,911	-	-	-	-	-	248,911
土木工事	-	1,776,368	-	-	-	-	1,776,368
建築工事	-	1,713,748	-	-	-	-	1,713,748
清掃業	-	-	614,431	-	-	-	614,431
警備業	-	-	400,195	-	-	-	400,195
不動産事業	-	-	-	21,802	-	-	21,802
スキー場	-	-	-	-	67,463	-	67,463
ホテル業	-	-	-	-	31,179	-	31,179
観光施設業	-	-	-	-	172,186	-	172,186
その他(観光関連事業)	-	-	-	-	17,196	-	17,196
自動車教習所	-	-	-	-	-	267,033	267,033
介護福祉事業	-	-	-	-	-	168,927	168,927
その他(その他事業)	-	-	-	-	-	158,147	158,147
顧客との契約から生じる 収益	5,910,037	3,490,116	1,014,626	21,802	288,025	594,108	11,318,717
その他の収益	270,118	-	-	201,957	18,500	141,980	632,557
外部顧客への売上高	6,180,155	3,490,116	1,014,626	223,759	306,526	736,089	11,951,274
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	4,650,635	351,332	-	21,802	288,025	594,108	5,905,904
一定の期間にわたり移転 される財	1,259,401	3,138,784	1,014,626	-	-	-	5,412,812
顧客との契約から生じる 収益	5,910,037	3,490,116	1,014,626	21,802	288,025	594,108	11,318,717
その他の収益	270,118	-	-	201,957	18,500	141,980	632,557
外部顧客への売上高	6,180,155	3,490,116	1,014,626	223,759	306,526	736,089	11,951,274

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計
収益の種類別							
乗合旅客自動車運送事業	6,977,040	-	-	-	-	-	6,977,040
貸切旅客自動車運送事業	473,936	-	-	-	-	-	473,936
土木工事	-	1,754,918	-	-	-	-	1,754,918
建築工事	-	2,358,438	-	-	-	-	2,358,438
清掃業	-	-	573,882	-	-	-	573,882
警備業	-	-	368,572	-	-	-	368,572
不動産事業	-	-	-	18,876	-	-	18,876
スキー場	-	-	-	-	133,696	-	133,696
ホテル業	-	-	-	-	73,825	-	73,825
観光施設業	-	-	-	-	305,554	-	305,554
その他(観光関連事業)	-	-	-	-	42,409	-	42,409
自動車教習所	-	-	-	-	-	250,047	250,047
介護福祉事業	-	-	-	-	-	156,154	156,154
その他(その他事業)	-	-	-	-	-	152,657	152,657
顧客との契約から生じる 収益	7,450,976	4,113,357	942,454	18,876	555,486	558,860	13,640,011
その他の収益	234,706	-	-	203,190	18,024	139,122	595,043
外部顧客への売上高	7,685,682	4,113,357	942,454	222,067	573,511	697,982	14,235,055
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	6,124,758	292,776	-	18,876	555,486	558,860	7,550,758
一定の期間にわたり移転 される財	1,326,217	3,820,580	942,454	-	-	-	6,089,253
顧客との契約から生じる 収益	7,450,976	4,113,357	942,454	18,876	555,486	558,860	13,640,011
その他の収益	234,706	-	-	203,190	18,024	139,122	595,043
外部顧客への売上高	7,685,682	4,113,357	942,454	222,067	573,511	697,982	14,235,055

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	707.42円	355.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	1,851,400	929,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	1,851,400	929,458
普通株式の期中平均株式数(株)	2,617,135	2,616,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年11月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新木 亘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。